

しまね産学官人材育成コンソーシアム

令和2年度事業計画書

1. COC+事業を踏まえた今後の方向性

(1) 成果と課題

- 自治体や地元企業との協働により雇用創出・若者定着を進める地方大学を支援するため、平成27年度に文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」が創設され、島根大学、島根県立大学及び松江高専の取組が採択された。
- この5年間の取組により、高等教育機関における地域の企業等と連携した教育プログラムや、しまね大交流会をはじめとする学生が地元企業を知る機会が拡大するなど、県内高等教育機関による地元就職に向けた取組が進んだ。
- さらに、高等教育機関とのパートナーシップ登録企業や県内事業所へのインターンシップ参加学生数が増加するなど、高等教育機関と産業界との連携が進んだ。

年度	県内事業所のインターンシップ参加学生数	パートナーシップ登録企業等の数	共同研究・受託研究数
H26 実績	343人	0団体	90
H30 目標	439人	150団体	95
H30 実績	440人	203団体	114

- 一方、県内就職率の目標は達成できていない。

年度	県内学生の県内就職率
H26 実績	35.1% (37.6%)
H30 目標	42.5% (— %)
H30 実績	34.7% (35.5%)

注 就職希望者のうち県内就職者の割合

()内は、就職決定者のうち県内就職者の割合

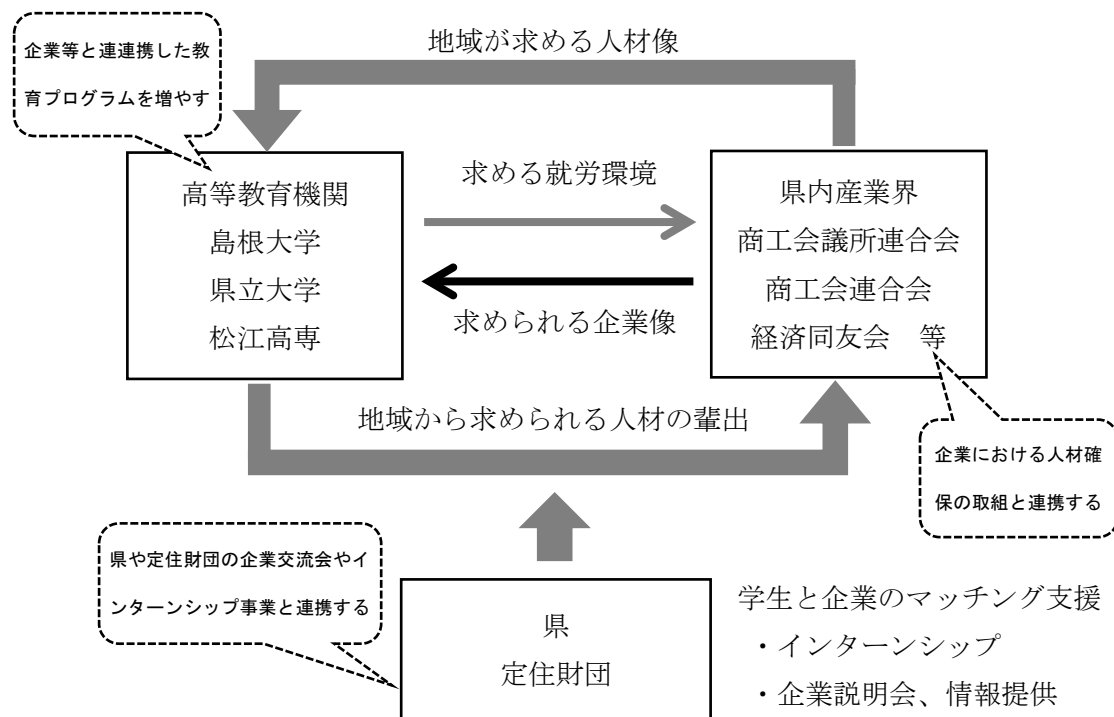
- 県内就職率を上げていくためには、次のような課題があると考えられる。
 - ・地元企業を知る機会が単発に終わっており、インターンシップなど実際に企業を選択する行動に結びついていない。また、企業側の受入プログラムやノウハウも不足している。
 - ・県内大学生のうち県内出身者の割合が低く、一定の県外出身者が県外で就職してしまう。(参考：入学者における県内出身者の割合 島根大学 H26:25.8%→R元：22.4%、県立大学浜田キャンパス H26：35.9%→R元19.6%)

(2) 今後の方向性

- 企業等と連携した教育プログラムを増やすなど、関心の高い企業を深く知る取組を充実させ、企業の実態に繋げる。また、企業における人材確保の取組と連携し、企業側の受入プログラムやノウハウの向上につなげる。
 - 産学官によるコンソーシアムを設立して取り組む。
- 県内大学に進学する県内出身者を増やす。
 - 島根大学と県立大学において、県内卒の拡充や専門高校生が受験しやすい仕組みなど入試改革を予定。また、県教育委員会との連携による高大連携も推進する。

2. コンソーシアム設立の目的

- 県内大学と企業、県等がコンソーシアムを設立し、地域を支え、地域で活躍する若者の人材育成と県内定着を目的とした取組を進める。(協定書本文、規約第3条)



3. コンソーシアム事業の進め方

- 県内学生の県内就職に向けて、学生が地元企業を知る機会から就職するまでを、4年間の在学期間全体を見て、各参加団体の協働により、切れ目なく対応する。
- 学生の県内企業への理解と定着の推進には、企業を知る機会から選択（就職）までのステージ毎の連携が不可欠である。このため、県、高等教育機関、企業等で構成するコンソーシアムが、これらステージ毎の連携・調整のためのマネジメント機能を担い、コンソーシアム実施事業の他、県実施事業とも連携した切れ目ない取組を進める。

ステージ	主な対応	事業主体	役割分担	
①島根の企業を広く知る	企業交流会 企業見学バスツアー等	県	島根県	企業 (パートナー企業)
②関心の高い企業を深く知る	企業等と連携した教育プログラム しまね大交流会	コンソーシアム	高等教育機関	
③企業を選択する	インターンシップ 受入企業向け研修	県	定住財団	

4. コンソーシアムの事業期間とK P I

- 事業期間は、令和2年度～令和6年度の5年間とする。(協定書第6)
- ステージ毎に次のK P Iを設定し、学生と企業の接点を量的に拡大するとともに、企業を知る機会やインターンシップの質を向上させることで、県内就職率の向上を目指す。
- 県内就職率の分析にあたっては、県内企業の採用充足率や離職率なども参考とする。

○県内就職率の目標値

K P I	現況値 (平成30年度)	目標値 (令和6年度)
県内高等教育機関卒業生の県内就職率 (就職決定者のうち県内就職者の割合)	35.5%	39.4%

○県内就職率の目標を達成するための各ステージの取組目標値

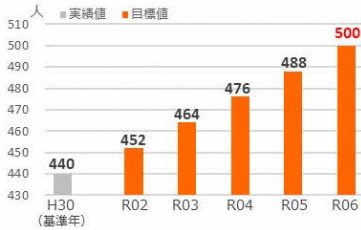
ステージ	K P I	現況値 (平成30年度)	目標値 (令和6年度)
①島根の企業を広く知る	企業見学ツアー及び交流会の参加学生数	645人	795人
②関心の高い企業を深く知る	企業等と連携した教育プログラムへの参加学生数	1,112人	2,278人
	企業等と連携した教育プログラムへの参加企業数	182社	210社
③企業を選択する	インターンシップ等受入企業研修会への参加企業数	137社	200社
	県内事業所へのインターンシップ参加学生数	440人	500人

「しまねで活躍したい若者」を増やし持続可能な地域づくりを実現

県内高等教育機関の県内就職率



県内事業所へのインターンシップ参加学生数



インターンシップ等受入企業研修会への参加企業数



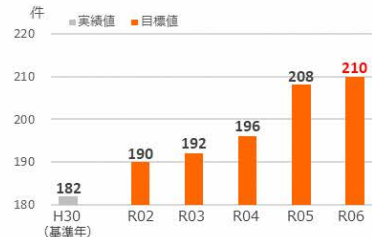
ステージ③

企業を
選択する

企業等と連携した教育プログラムへの参加学生数



企業等と連携した教育プログラムへの参加企業数



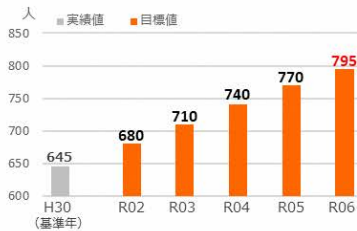
ステージ②

関心の高い
企業を
深く知る

ステージ①

県内企業を広く知る

企業見学ツアー及び交流会の参加学生数



5. 令和2年度事業計画

(1) 概要

①島根の企業を広く知る

ア) 概要

各大学において企業交流会やバスツアーを企画・実施し、島根の企業を知る機会を広く提供する。(事業費：12,197千円 ※県実施事業)

イ) 具体の取組

大学等	事業名称 (対象年次)	実施 時期	参加学生数(上段) 参加企業等数(下段)
島根大学	企業見学ツアー (1年次)	4～5月	100人程度 15社程度
	学生×社会人交流会 (1,2年次)	通年	50人程度 15社程度
県立大学	企業見学ツアー (1,2年次)	1～2月	20人程度 3社程度
	学生×社会人交流会 (1,2年次)	通年	80人程度 10社程度
松江高専	企業見学ツアー (1～5年次及び専攻科)	8～9月	30人程度 8社程度
	学生×社会人交流会 (3年次)	6,2月	400人程度 10社程度

【参考】上記計 680人程度
61社程度

注) 参加企業等には、NPOや自治体を含む

②関心の高い企業を深く知る

ア) 概要

各大学において企業等と連携した教育プログラムを企画・実施する。また、しまね大交流会を企画・実施する。(事業費：23,326千円 ※コンソーシアム実施事業)

イ) 具体の取組

i) 各高等教育機関の教育プログラムにおいて、企業と連携した授業等を実施する。

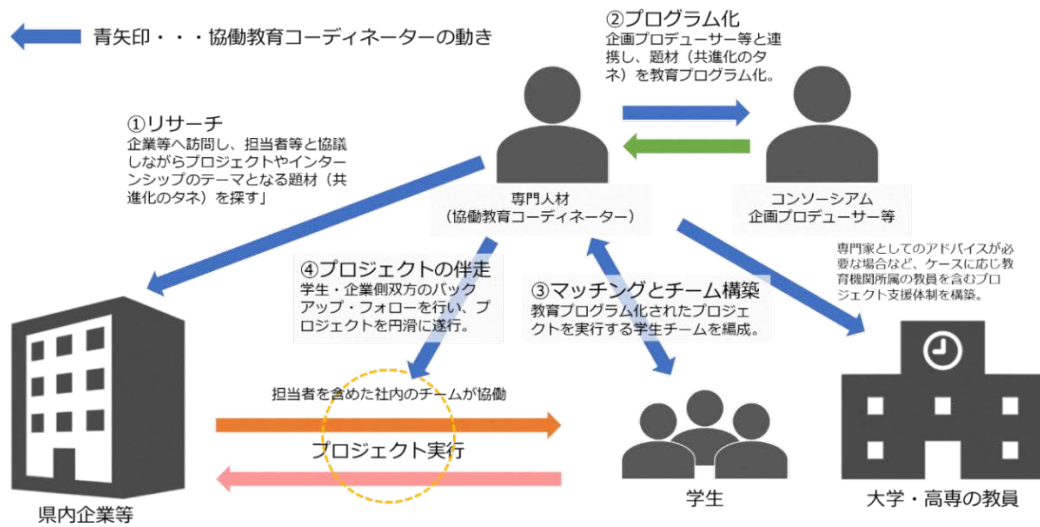
大学等	教育プログラム名 (対象年次)	実施 時期	参加学生数 (上段) 参加企業等数 (下段)
島根大学	キャリアデザインプログラム (1～4年次)	通年	890 人程度 20 社程度
	キャリアデザインプログラム プロジェクト (1～4年次)	通年	60 人程度 10 社程度
	COC 人材育成コース (1～4年次)	通年	220 人程度 20 社程度
	COC 人材育成コースプロジェクト (1～4年次)	通年	25 人程度 5 社程度
	COC 人材育成コース地域共創イ ンターンシップ (2～3年次)	通年	15 人程度 10 社程度
	県内企業等研究活動支援事業 (公募により学部企画支援)	通年	230 人程度 30 社程度
県立大学	共同研究事業 (1～4年次)	通年	104 人程度 13 社程度
	長期実践型インターンシップ (1～4年次)	通年	6 人程度 3 社程度
	しまね地域マイスター課程 (2～4年次)	通年	5 人程度 5 社程度
	キャリアデザインⅡ (2年次)	4～9月	14 人程度 2 社程度
松江高専	ふるさと産業学 (3年次)	後期	35 人程度 2 社程度
	地域産業とエンジニア (4年次)	後期	80 人程度 10 社程度
	地域インターンシップ (4～5年次)	8～9月	100 人程度 60 社程度

【参考】上記計 1,784 人程度
190 社程度

注) 参加企業等には、NPO や自治体を含む

ii) 企業と連携した教育プログラムの開発を行う。

COC+事業では、パートナー企業は増えたものの、企業と連携した具体の講義づくり等を進める体制が不足していたため、コンソーシアム事業では、企業と大学双方のニーズを把握・調整する専門人材（協働教育コーディネーター）を配置し、教育プログラムの企画・実施にあたっての伴走を行う。コーディネーターは、島根大学に配置し、県立大学や松江高専での教育プログラム開発も行う。



iii) 実行委員会を組織し、しまね大交流会を実施する。

実施時期 令和2年11月8日

場所 くにびきメッセ（松江市）

参加学生数 1,700人程度（来場者数 2,800人程度）

参加企業数 100～140社程度

企業出展料 4万円／1ブース

同時開催イベント（予定）

高校生セミナー（主催 島根県教育委員会）

保護者向けセミナー（主催 中海圏域就業支援連携事業推進協議会）

③企業を選択する

ア) 概要

しまね学生インターンシップの企画実施、インターンシップでの学生と企業のマッチングを支援するためのインターンシップフェアを開催。また、インターンシップ受入企業のプログラム充実のための企業向け研修会を開催するほか、インターンシッププログラムの好事例や、参加学生の声を共有する機会を提供する。(事業費：7,638千円 ※県実施事業)

イ) 具体の取組

- i) しまね学生インターンシップ、インターンシップでの学生と企業のマッチングを支援するためのインターンシップフェアの開催。

事業名	実施時期	場所	参加学生数（上段） 参加企業等数（下段）
しまね学生インターンシップ	8～9月 2～3月	県内各所	300人程度 140社程度
インターンシップフェア	6月	島根大学	150人程度 30社程度
	5月	県立大学	100人程度 20社程度

- ii) インターンシップ受入企業のプログラム充実のための企業向け研修会を企画・実施する。また、インターンシッププログラムの好事例を紹介するとともに、参加学生の声を受入企業とも共有するための「しまね協働教育フォーラム」を開催。

事業名	実施時期	場所	参加学生数（上段） 参加企業等数（下段）
インターンシップ等受入企業向け研修会	5～6月	県内各所	— 110社程度
しまね協働教育フォーラム	2月	島根大学	— 50社程度

(2) 年間スケジュール

	①島根の企業を広く知る	②関心の高い企業を深く知る	③企業を選択する
4月			
5月	企業見学ツアー		インターンシップ 受入企業向け研修
6月	学生×社会人交流会【通年】	企業等と連携した 教育プログラム 【通年】	インターンシップ フェア
7月			
8月			
9月	企業見学ツアー		夏期インターンシップ
10月			
11月		しまね大交流会	
12月			
1月	企業見学ツアー		冬～春期 インターンシップ
2月 ～3月			
成果報告会（協働教育フォーラム）			

6. 組織体制

(1) 参加団体

○コンソーシアムに関する包括協定書締結団体（規約第2条）

区分	団体名
高等教育機関	島根大学
	島根県立大学
	松江工業高等専門学校
経済団体	島根県商工会議所連合会
	島根県商工会連合会
	島根県中小企業団体中央会
	島根県経営者協会
	島根経済同友会
	島根県中小企業家同友会
その他団体	ふるさと島根定住財団
行政機関	島根県

(以上 11 団体)

(2) 賛助団体（パートナー企業）

○コンソーシアムと協働し、若者の県内定着に向けた取組を進める企業・NPO 法人等の賛助団体（パートナー企業）を募る。（規約第11条）

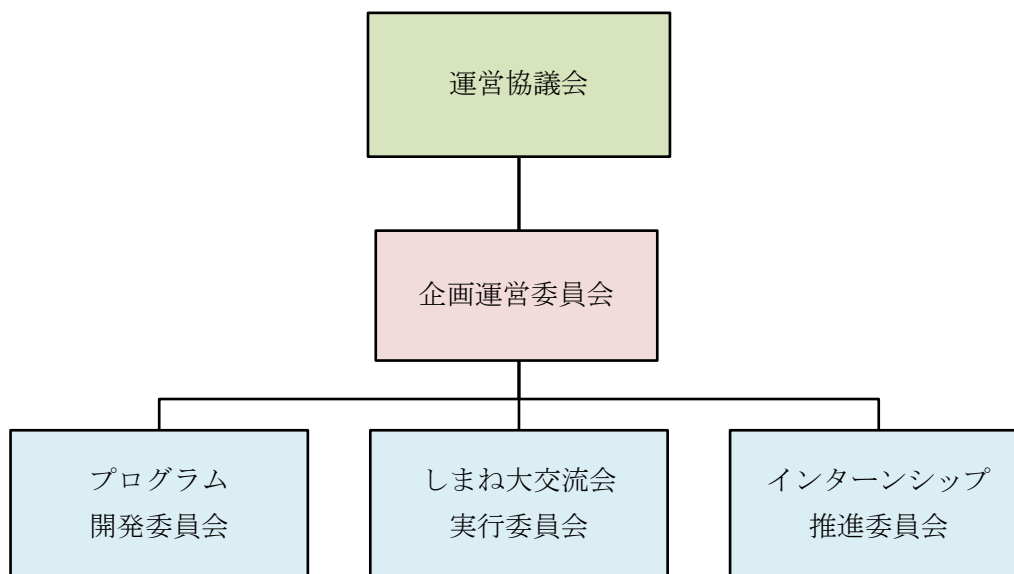
【募集要件等】

- ・コンソーシアム事業に賛同する企業・NPO 法人等
- ・賛助会費 1 事業年度あたり、1 口 1 万円から
- ・賛助団体は、コンソーシアムにおいて行う学生との交流会や企業と連携した教育プログラム、大学キャリア担当教員との懇談会等へ参加可能。また、しまね大交流会への出展（出展料別途）が可能。

【募集スケジュール等】

- ・COC+事業における「しまね協働教育パートナーシップ企業制度」（令和元年12月時点で242 団体が登録）」を令和2年3月末に終了し、令和2年4月に一次募集を実施。

(3) 執行機関



区分	設置機関	所掌事項
総会	運営協議会 (規約第5条)	コンソーシアムの意思決定機関として、規約の改廃、役員選出、事業計画及び予算、決算の承認等を行う。
委員会 (規約第12条)	企画運営委員会	コンソーシアムにおける各事業の全体調整とKPIの進捗管理を図りながら、事業計画及び予算の立案と事業評価を行う。
	プログラム開発委員会	各高等教育機関が行う企業と連携した教育プログラムの開発・実施や、パートナー企業との連携に向けた取組の企画・実施などを行う。
	しまね大交流会実行委員会	しまね大交流会の企画・実施を行う。
	インターンシップ推進委員会	インターンシップの充実に向け、関係機関での協議を行う。
事務局 (規約第13条)	コンソーシアム事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・連携・調整のマネジメント、事業の企画・運営などを行う。 ・会議の運営、予算管理、連絡調整、情報発信等を行う。

(4) 事務局体制

○設置場所 島根大学

事業推進コーディネーター (非常勤：他業務兼務2名)	<ul style="list-style-type: none">・コンソーシアム全体の進行管理 大学、企業、県との調整を行い、事業全体のマネジメントを行う。 具体的には、事業計画及び報告書の作成、県内就職率を含む KPI の進捗管理などを行い、運営協議会及び企画運営委員会の運営を取り仕切る。
企画プロデューサー (常勤：1名)	<ul style="list-style-type: none">・企業と連携した取組の企画・実施 パートナー企業との連携を担い、各高等教育機関が行う企業と連携した教育プログラムの開発支援やしまね大交流会の企画・実施を担う。 具体的には、パートナー企業と高等教育機関の交流の機会や、教育プログラム開発委員会及びしまね大交流会実行委員会の運営を取り仕切る。
協働教育コーディネーター (非常勤：1名)	<ul style="list-style-type: none">・企業等と連携した教育プログラムの開発支援 企業と大学双方のニーズを把握・調整する専門人材として、学生と企業等との連絡調整を行うとともに、教育プログラムの企画・実施にあたっての伴走を行う。(事業計画書7頁再掲)
事務職員 (常勤：他業務兼務4名) 及び事務補佐員(非常勤：1名)	<ul style="list-style-type: none">・会議運営、情報発信をはじめ、予算管理、執行、負担金等の収納など事務全般を担う・パートナー企業の登録、管理を行う。

7. 令和2年度予算案

(1) 収入

(単位：千円)

項目	予算額	内訳
1) 負担金	41,746	島根県 25,426 島根大学 12,100 県立大学 1,997 松江高専 1,733 経済団体・定住財団 490
2) 賛助会費	1,000	10千円/口×100 団体
3) 出展料	4,000	出展料 40千円×100 社
合計	46,746	

(2) 支出

(単位：千円)

項目	予算額	内訳
1) 事業費	23,326	
①教育プログラム実施費	9,000	委託費（島根大学、県立大学、松江高専）
②教育プログラム開発費	6,801	委託費
③しまね大交流会開催費	7,525	印刷費、委託費、使用料
2) 事務局費	23,420	委託費（島根大学）
①企画推進費	13,437	
ア) 事業推進コーディネーター配置費	5,437	人件費(非常勤)
イ) 企画プロデューサー配置費	8,000	人件費(常勤)
②管理運営費	9,983	
ア) 事務職員及び事務補佐員配置費	5,562	人件費(非常勤)
イ) その他経費	4,421	会議費、旅費、消耗品費、複写機借料、通信運搬費、光熱水料
合計	46,746	

(注) 上記の1)事業費は、コンソーシアムが事業主体であるステージ②「関心の高い企業を深く知る」のみを計上